

理事会と評議員会を開催
 (海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団は二〇一九年度の第一回となる理事会を六月七日に、評議員会を同二十六日にそれぞれ経団連会館(東京都千代田区)で開催した。

理事会でのおもな議案は一八年度の事業報告と決算書類の承認について、評議員会でのおもな議案は一八年度決算の承認および評議員・理事・監事の選任に関する件で、それぞれ承認された。

一八年度の収支決算は、経常収益が十四億九六四〇万四五一三円で、経常費用が十四億八八四〇万二七〇二円となった。

事業報告および収支決算については本財団ホームページ(<https://www.joes.or.jp/gaiyo/report/>)に掲載している。

このたび辞任、退任、就任した評議員・理事・監事は次の通り。

《評議員》

下記二十名の評議員の任期満了に伴い、再任および補充として評

議員二十名を選任する。その任期については、定款第十二条第一項に基づき、選任後四年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のとき(二〇二三年六月)までとする。

【任期満了に伴う再任】

○稲田 佳昭(一般社団法人日本在外企業協会専務理事)

○上田 泉貴(一般社団法人共同通信社国際情報室長)

○鹿島 浩二(丸紅株式会社人事部部長)

○亀山 秀夫(YKK株式会社執行役員人事部部長)

○澤田 克己(株式会社毎日新聞社外信部長)

○陶久 昌明(JXTGエネルギー株式会社人事部部長)

○多田 孝志(学校法人金沢学院大学教授)

○半田 淳子(学校法人国際基督教大学教授)

○平野 吉三(八王子国際協会理事長)

○細谷 陽一(キヤノン株式会社人事部ヒューマンリレーションズ推進センター所長)

○松尾 拓二(一般社団法人茶道裏千家淡交会総本部事務局次長)

○降幡 至功(住友商事株式会社)

○松山 哲也(本田技研工業株式会社人事部給与厚生課長)

○三ツ木 信一(日産自動車株式会社人事部H Rプロセスマネジメント/人財開発部長)

○柳井 克之(東レ株式会社人事部部長)

【任期満了による交代】

○林 修弘(東芝デジタルソリューションズ株式会社)

○早川 泰宏(帝人株式会社)

○倉本 知明(トヨタ自動車株式会社)

○長谷川 淳(NECマネジメントパートナー株式会社)

○渡部 慎一(住友商事株式会社)

○宇田 真也(みずほヒューマンサービス株式会社)

○伊延 次郎(株式会社東芝人事部総務部制度企画担当グループ)

○唐澤 利武(帝人株式会社帝人グループ理事 人事・総務管掌補佐)

○斎藤 万里(トヨタ自動車株式会社人材開発部海外労政室長)

○佐藤 秀明(日本電気株式会社人事総務部長)

○降幡 至功(住友商事株式会社)

人事厚生部長)

○松原 真(株式会社みずほ銀行執行役員グローバル人事業務部長)

《理事》

下記八名の任期満了および辞任に伴い、再任および補充として、理事八名を選任する。その任期については、任期満了に伴う選任は定款第二十六条第一項に基づき、

選任後二年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のときまで、また辞任に伴う選任は定款第二十六条第三項に基づき、現理事の定款上の任期の残りの期間とする。

【任期満了に伴う再任】

○安藤 美和子(株式会社商船三井 人事部部長)

○井出 淑子(株式会社IHI 営業本部業務部長)

○河手 哲雄(三菱商事株式会社 人事部部長)

○清水 慶太(パナソニック株式会社 人事労政部制度企画課長)

○中西 裕明(三井物産株式会社 人事総務部次長)

【任期満了による交代】
 (二〇二二年六月まで)

〈退任〉

○高際 伊都子（学校法人渋谷教育学園渋谷中学高等学校）

〈就任〉

○岩城 宏斗司（一般社団法人日本貿易会常務理事）

【任期満了前の辞任による交代】

（二〇二〇年六月まで）

〈辞任〉

○垣見 俊之（ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）

○西田 芳弘（公益財団法人海外子女教育振興財団）

〈就任〉

○浦島 宣哉（伊藤忠商事株式会社 社人事・総務部長）

○綿引 宏行（株式会社東京海上日動H R A 取締役社長）

〈監事〉

新たに監事一名を選任する。その任期については、定款第二十六条第二項に基づき、選任後四年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の最終のとき（二〇二三年六月）までとする。

〈就任〉

○高際 伊都子（学校法人渋谷教育学園渋谷中学高等学校 副校長）

在外教育施設グローバル人材育成強化のための予算充実に関する決議

六月十四日、海外子女教育推進議員連盟は衆議院第二議員会館（東京都千代田区）で第十三回総会を開催し、令和二年度在外教育施設グローバル人材育成強化予算充実に関して決議した。

同連盟は二〇一三年十月、自由民主党に所属する国会議員二十八人で発足。これまで海外子女教育推進のために予算を拡充させることを決定してきたが、本決議で来年度以降も在外教育施設における教育環境の一層の充実や質の向上および安全対策の徹底のための予算拡充が期待されることとなった。

さらに特別支援教育や幼児教育および高等教育への支援を充実させるほか、在外教育施設を日本の教育・文化の発信や教師のグローバル化に活用していくことも図られる。

また、帰国教師が一層活躍できる環境等を構築するとともに、帰国した児童生徒が国内の教育環境に円滑に溶け込めるよう、日本の学校における受け入れ体制の整備の必要性が明示された。

アメリカの教育関係者が海外子女教育振興財団に来訪

今年で三十回目となるニューヨーク日本商工会議所主催「米国人教育者日本派遣プログラム」の一環として、アメリカのコネティカット州、ニューヨーク州、ニュージャージー州の教育関係者等十六人が七月一日、海外子女教育振興財団東京本部（東京都港区）に来訪し、日本の教育について説明を受けたほか、日米の教育事情等に関して情報を交換した。本財団等からは約二十人が参加した。

はじめに本財団の中村雅治理事長が歓迎のあいさつに立ち、続いてライシティー学校区教育長のエリック・バーン氏が来訪者を代表して本会開催に謝意を示した。

本財団の職員が本財団のサービス等に関して説明したのち、文部科学省国立教育政策研究所の国際研究・協力部総括研究官の沼野太郎氏が日本の教育一般について、学校・教員・児童生徒の数の推移等のデータを示しながら説明したほか、教員の仕事内容や研修に関してもユーモアを交えて解説した。次に、本財団の佐々信行教育相

談員が帰国子女を受け入れている学校について、受け入れ体制や選抜試験の内容に関して説明した。

その後、本財団の外国語保持教室のクリス・ベイファス氏が「日本の公立小学校」について映像で紹介し、一日の流れをひとりの小学生を通して具体的に示した。給食や掃除、授業や休み時間などと、日本ならではの様子が映し出されると、アメリカ人の先生たちから驚きの声が上がった。

さらにニューヨークの現地校に六歳から十二歳まで通った経験を持つ帰国生にインタビューした動画も披露。帰国生から、アメリカでの学校生活がかげがえのない体験になっていることや、先生や友達歓迎してくれたことへの感謝の思いが語られた。そして現在はタイ語を大学で専攻しているその帰国生が本会に来ていることが告げられると、大きな拍手が起きた。質疑応答では、アメリカ側から特別支援教育に関する質問等が挙げられたほか、本会で流された動画をアメリカで広く紹介したいとの要望も出された。「日本人の子どもがクラスになじむためのアイデア」について聞かれた際は、帰国生から「クラスで、母がつくつ

たおにぎりをふるまう機会を与えてもらい、みんなから喜ばれた思ひ出がある」と語られると、その微笑ましいエピソードに場内から歓声が上がった。

情報交換後はランチを楽しみながら教育談議に花が咲いた。今後交流を続けていくことが約束され、惜しまれつつの散会となった。

かけはしセミナー二〇一九

関西帰国生親の会かけはしは五月二十四日、大阪市総合生涯学習センター第一研修室において、「バイリンガルの言語と認知の発達―母語と第二言語の関連性について―」をテーマにセミナーを開催した。

同志社大学文学部教授の赤松信彦氏が講師を務め、帰国生の親や教員等、約四十人が参加した。

同会は一九八四年に結成された帰国生の保護者によるボランティア団体で、『帰国生への学校案内《関西》』の発刊をはじめ、海外子女や帰国生への教育支援を中心に活動している。

赤松氏は、同志社大学卒業後、ニューヨーク州立大学大学院で教育学修士号、トロント大学大学院オンライン教育研究所で博士号を

取得。高知大学、上越教育大学を経て、同志社大学に勤務し、第二言語習得における母語の影響について中心に研究している。

赤松氏はまず、言語を通して知識や技能を得ることの重要性を語り、母語と第二言語には共通する運用能力があるので、第二言語が弱いうちは母語で知識や技能を習得するのが望ましいと述べた。

続いて、母語以外の言語環境で育つ子どもは「どんな過程で第二言語を習得するのか」「言語と思考の関係において、母語だけで生活している人とはどんな点で異なるのか」など、母語と第二言語(特に英語)の関連性について説明した。

また言語の発達には心理面の影響が大きく、「学年が上がるにつれ、学校などで高度な言語能力が求められる。学習内容が抽象的になるため習得にも時間がかかる」、「第二言語がバランスよく発達することが理想的だが、そうでないバイリンガルが各地で見られる」と報告したほか、言語と認知発達について、「カナダのイメージジョン

教育の開始年齢と仏語習得の検証から、短期間に区切ると学習効率は年長の方がよいが、早期学習者は緩やかだが大人になっても伸び

る」、「両言語が融合される前の過程に多くの人が多い」、「長く暮らすと感覚がネイティブに近づく」などの研究結果も紹介した。

赤松氏は、カナダ在住時や帰国後の自身の子どもの会話および大学で教えた帰国生についての話も交え、「バイリンガルは、目標となるモデルのイメージを持つべき。日本社会で生きていくなかで、自分のアイデンティティと向き合いながら、かけがえのない体験を否定することなく視野を広く持って進んでほしい」とエールを送って講演を締めくくった。

その後、会場から母語を維持する方策について問われると、「家庭内で母語を使う時間を確保したり、その方法を工夫したりしてほしい。地域や日本人同士で連携して行うのも有意義」と話した。

詳細は十月に発行される『帰国生への学校案内《関西》二〇二〇』に掲載される予定。

お知らせ

2019年度在外教育施設校長研究協議会の開催予定

目的 日本人学校や補習授業校における教育指導および運営上の

諸問題について管理職間で研究協議会を行い、今後の各校での教育水準の維持向上と円滑な学校運営に資する。

日程・幹事校(開催地)

〔日本人学校〕

○東アジア・大洋州地区(自主開催) 9月5〜6日 クアラルンプール日本人学校(マレーシア)

○中南米地区(自主開催) 10月7〜9日 ブエノスアイレス日本人学校(アルゼンチン)

○南西アジア・中東・アフリカ地区(政府共催) 10月22〜24日 カイロ日本人学校(エジプト)

○北米・欧米地区(自主開催) 10月30〜11月1日 ロッテルダム日本人学校(オランダ)

〔補習授業校〕

○補習授業校(自主開催) 10月21〜22日 トロント補習授業校(カナダ)

新規ご入会維持会員
・(株)佐賀鉄工所
・昭和女子大学附属昭和小学校

夏季休業のお知らせ

夏季休業のお知らせ
(海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団は8月16日(金)を夏季休業日といたします。

海外子女教育振興財団は8月16日(金)を夏季休業日といたします。